

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	平成26年2月28日
【発行者の名称】	株式会社新東京グループ (Shintokyo Group Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 勝秀
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市常盤平陣屋前3番地の21
【電話番号】	047-383-7001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小野澤 歩
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviser代表者の役職氏名】	代表取締役 下山 均
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【電話番号】	03-3666-2101
【取引所金融市場等に関する事項】	TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社新東京グループ http://www.mr-shintokyo.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 http://www.tse.or.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時点における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき

事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。) について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第1期中		第2期中		第1期	
	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)		1,433,985		3,731,849		3,096,081
経常利益 (千円)		13,121		138,006		172,998
中間(当期)純利益 (千円)		7,237		85,540		99,547
中間包括利益又は包括利益 (千円)		7,921		86,578		100,214
資本金 (千円)		86,600		86,600		86,600
発行済株式総数 (株)		4,960,000		4,960,000		4,960,000
純資産額 (千円)		572,196		750,402		664,848
総資産額 (千円)		3,666,422		4,517,056		3,898,734
1株当たり純資産額 (円)		115.36		151.29		134.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)		—		—		—
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		1.46		17.25		20.07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		15.6		16.6		17.1
自己資本利益率 (%)		—		—		18.5
株価収益率 (倍)		—		—		18.7
配当性向 (%)		—		—		—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		△823,476		192,768		△782,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		340,764		150,231		293,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		579,931		△14,247		532,036
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)		370,420		645,360		316,608
従業員数 (人)		34		50		45
(外、平均臨時雇用者数)		(0.0)		(0.0)		(0.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は平成24年6月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
環境プロデュース事業	23（－）
メタルマテリアル事業	1（－）
建設解体工事事業	18（－）
全社（その他を含む共通）	8（－）
合計	50（－）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年11月30日現在

従業員数（人）	3（－）
---------	------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成25年6月1日～平成25年11月30日）における世界経済は、底堅い米国景気が牽引役となって穏やかな景気拡大が続いておりますが、欧州経済は下げ止まりの兆しはあるものの先行きは見通せず、新興国経済は米国の金融政策の縮小観測をきっかけとする資金流出に伴い各国経済の脆弱性を見せ成長減速傾向、全体的には引き続き不透明な状況で推移しております。

国内では、円安効果や補正予算等の各種経済政策効果が景気を底上げし、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど景況感は着実に上向いており、日本経済は回復しつつあります。

このような経済情勢の下、当社グループの環境事業分野につきましては、主要顧客となる建設業界において公共投資が堅調に推移、それに加え2020年東京五輪開催決定による需要増加が見込まれ明るさが見えるものの、労務需給のひっ迫は続き、また建設資材価格、円安による燃料費の高騰によるコスト増加があり、依然として厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比160.2%増の3,731,849千円、営業利益は前年同期比247.0%の170,266千円、経常利益は前年同期比951.7%の138,006千円、中間純利益は前年同期比1081.9%の85,540千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成25年4月に行われた株式会社ヨコヤマの株式取得（子会社化）に伴い新規事業としてメタルマテリアル事業を開始したことにより、「メタルマテリアル事業」を報告セグメントとして追加しております。

(環境プロデュース事業)

環境プロデュース事業につきましては、売上高は前年同期比112.4%増の2,463,838千円となり、営業利益は前年同期比358.3%増の219,167千円となりました。

(メタルマテリアル事業)

メタルマテリアル事業につきましては、売上高1,078,591千円となり、営業利益19,026千円となりました。

(建設解体工事事業)

建設解体工事事業につきましては、売上高は前年同期比30.9%減の186,990千円となり、営業損失65,630千円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高2,428千円、営業利益73,783千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ328,752千円増加し、645,360千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は192,768千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が139,455千円、減価償却費が47,146千円となり資金が流入したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は150,231千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が150,000千円となり資金が流入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,247千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純減少額が38,851千円となり資金が流出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照ください。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績、建設解体工事の施工実績を意味しております。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
環境プロデュース事業	2,463,838	112.4
メタルマテリアル事業	1,078,591	—
建設解体工事業	186,990	△30.9
その他	2,428	△29.2
合 計	3,731,849	160.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引を相殺消去した後の金額を記載しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大成建設株式会社	—	—	1,466,044	39.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の発行者情報に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産及び負債の報告数値、報告期間における収益及び費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる各種の要因に関して仮定設定、情報収集を行い、見積金額を算出しておりますが、実際の結果は見積り自体に不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から635,950千円増加し、2,910,896千円となりました。主な要因は、現金及び預金が178,752千円、受取手形及び売掛金が204,948千円、その他流動資産が261,499千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から17,628千円減少し、1,606,159千円となりました。主な要因は、リース資産が21,053千円増加したこと、建物及び構築物が16,846千円、その他（純額）が14,771千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から402,062千円増加し、1,878,210千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金252,452千円、短期借入金が65,600千円、リース債務が51,266千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から130,705千円増加し、1,888,443千円となりました。主な要因は、長期借入金が128,108千円減少した一方、社債が55,000千円、リース債務が208,284千円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から85,554千円増加し、750,402千円となりました。主な要因は、中間純利益85,540千円を計上したことによるものであります。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

① 売上高、売上原価の分析

当中間連結会計期間の売上高は3,731,849千円（前年同期比160.2%増）、売上原価は3,398,543千円（前年同期比176.3%増）となり、その結果、売上総利益は333,305千円（前年同期比63.4%増）となりました。

売上総利益率につきましては、8.9%となりました。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費につきましては、163,039千円を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、170,266千円（前年同期比247.0%増）となりました。

営業利益率につきましては、4.6%となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

営業外収益につきましては、売電収入2,353千円等により3,383千円を計上しました。また、営業外費用につきましては、支払利息29,517千円等により35,644千円を計上しました。

この結果、経常利益につきましては、138,006千円（前年同期比951.8%増）となりました。経常利益率につきましては、3.7%となりました。

④ 特別項目、中間純利益の分析

重機車両の更新に伴う旧車両の売却により固定資産売却益1,449千円の特別利益を計上いた

しました。

この結果、中間純利益につきましては、139,455千円（前年同期比1002.4%増）となりました。

中間純利益率につきましては、2.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成25年11月30日現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数	未発行株式数	中間会計期間末現在発行数(平成25年11月30日)	公表日現在発行数(平成26年2月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	900,000	652,000	248,000	4,960,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	単元株式数は100株であります。
計	900,000	652,000	248,000	4,960,000	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当中間連結会計期間末現在の発行可能株式総数は900,000株でしたが、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を20株に分割いたしました。これに伴い普通株式の発行可能株式総数は18,000,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年6月1日～平成25年11月30日	—	248,000	—	86,600	—	75,600

- (注) 平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を20株に分割いたしました。これに伴い普通株式の発行済株式総数は4,712,000株増加し、4,960,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対す る所有株式数の 割合 (%)
吉野 勝秀	千葉県松戸市	197,900	79.80
株式会社 YOSHINO	千葉県松戸市八ヶ崎八丁目1番地の1 第6シントウキョウビル	6,100	2.46
本清鋼材株式会社	千葉県松戸市上本郷4564	5,200	2.10
渡部 和仁	群馬県北群馬郡	5,200	2.10
株式会社玉川工産	千葉県茂原市早野1071番地1	4,000	1.61
久野 利明	茨城県小美玉市	3,500	1.41
澤希運輸有限公司	群馬県高崎市金古町465番地1	3,500	1.41
林 伸孝	埼玉県三郷市	2,000	0.81
渡部 潤也	東京都荒川区	2,000	0.81
柏信コーポレーション 株式会社	茨城県守谷市けやき台2丁目1番地	1,700	0.69
渡邊 明週	千葉県松戸市	1,700	0.69
石井 光暢	東京都千代田区	1,700	0.69
村山 安弘	埼玉県本庄市	1,700	0.69
渡邊 弘人	東京都江戸川区	1,700	0.69
若杉 秀代	滋賀県彦根市	1,700	0.69
計	—	239,600	96.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 248,000	248,000	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	248,000	—	—
総株主の議決権	—	248,000	—

(注) 1. 単元株制度を導入しており、1単元の株式数は100株となっております。

2. 平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を20株に分割いたしました。これに伴い完全議決権株式 (その他) の普通株式数は4,960,000株、議決権の数は4,960,000個、発行済み株式総数は4,960,000株、総株主の議決権数は4,960,000個となりました。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成25年5月
最高(円)	7,500
最低(円)	6,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。

なお、当社は平成24年6月1日に設立され、当社株式は平成24年9月25日付で同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	7,500	7,800	7,800	—	—	—
最低(円)	7,500	7,800	7,800	—	—	—

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 TOKYO PRO Market におけるものであります。

3【役員の状態】

平成25年8月30日付発行者情報提出後、当発行者情報提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

4【関連当事者取引】

該当事項はありません。

第6【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、株式会社新東京グループの当中間連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）の中間連結財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,608	645,360
受取手形及び売掛金	916,122	1,121,071
仕掛品	3,155	2,128
前渡金	866,345	855,988
繰延税金資産	8,337	5,500
その他	25,226	286,725
貸倒引当金	△10,848	△5,878
流動資産合計	2,274,946	2,910,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	920,513	923,557
減価償却累計額	△246,552	△266,442
建物及び構築物(純額)	※1 673,960	※1 657,114
機械装置及び運搬具	133,914	132,245
減価償却累計額	△112,013	△112,249
機械装置及び運搬具(純額)	21,900	19,996
土地 ※1	517,205	517,205
リース資産	284,244	326,863
減価償却累計額	△118,423	△139,990
リース資産(純額)	165,820	186,873
その他	42,047	27,156
減価償却累計額	△26,128	△26,009
その他(純額)	15,918	1,147
有形固定資産合計	1,394,805	1,382,338
無形固定資産		
のれん	44,908	39,809
その他	337	246
無形固定資産合計	45,245	40,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)	
投資その他の資産				
投資有価証券		5,384		5,646
差入保証金		73,873		75,382
投資不動産		70,000		70,000
減価償却累計額		—		—
投資不動産（純額）	※1	70,000	※1	70,000
繰延税金資産		1,642		1,634
その他		32,835		31,102
投資その他の資産合計		183,736		183,765
固定資産合計		1,623,787		1,606,159
資産合計		3,898,734		4,517,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		321,573		574,026
短期借入金	※1	553,400	※1	619,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	343,399	※1	367,056
1年内償還予定の社債		70,000		80,000
リース債務		41,896		93,163
未払法人税等		63,825		50,978
未払金		36,397		46,032
その他		45,656		47,953
流動負債合計		1,476,148		1,878,210
固定負債				
社債		390,000		445,000
長期借入金	※1	1,197,831	※1	1,069,723
リース債務		140,528		348,812
その他		29,378		24,908
固定負債合計		1,757,738		1,888,443
負債合計		3,233,886		3,766,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	501,623	587,164
株主資本合計	663,823	749,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,037
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,037
純資産合計	664,848	750,402
負債純資産合計	3,898,734	4,517,056

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	
売上高		1,433,985		3,731,849
売上原価		1,230,040		3,398,543
売上総利益		203,945		333,305
販売費及び一般管理費	※1	154,877	※1	163,039
営業利益		49,067		170,266
営業外収益				
受取利息		84		171
受取配当金		74		92
受取手数料		164		173
安全協力収受金		759		236
売電収入		—		2,353
助成金収入		450		—
その他		22		356
営業外収益合計		1,555		3,383
営業外費用				
支払利息		22,986		29,517
社債利息		689		168
支払手数料		10,936		1,459
その他		2,888		4,497
営業外費用合計		37,501		35,644
経常利益		13,121		138,006
特別利益				
固定資産売却益		—	※2	1,449
特別利益合計		—		1,449
特別損失				
固定資産除却損	※3	471		—
特別損失合計		471		—
税金等調整前中間純利益		12,650		139,455
法人税、住民税及び事業税		2,905		51,077
法人税等調整額		2,508		2,837
法人税等合計		5,413		53,914
少数株主損益調整前中間純利益		7,237		85,540
中間純利益		7,237		85,540

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,237	85,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,037
その他の包括利益合計	683	1,037
中間包括利益	7,921	86,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,921	86,578
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,600	86,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	86,600	86,600
資本剰余金		
当期首残高	75,600	75,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	75,600	75,600
利益剰余金		
当期首残高	402,075	501,623
当中間期変動額		
中間純利益	7,237	85,540
当中間期変動額合計	7,237	85,540
当中間期末残高	409,313	587,164
株主資本合計		
当期首残高	564,275	663,823
当中間期変動額		
中間純利益	7,237	85,540
当中間期変動額合計	7,237	85,540
当中間期末残高	571,513	749,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357	1,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326	13
当中間期変動額合計	326	13
当中間期末残高	683	1,037

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357	1,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326	13
当中間期変動額合計	326	13
当中間期末残高	683	1,037
純資産合計		
当期首残高	564,633	664,848
当中間期変動額		
中間純利益	7,237	85,540
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326	13
当中間期変動額合計	7,563	85,554
当中間期末残高	572,196	750,402

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,650	139,455
減価償却費	41,026	47,146
支払利息及び社債利息	23,675	29,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,130	△204,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,242	1,026
前渡金の減少額 (△は増加)	△835,512	10,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,624	252,555
その他流動資産の増減額 (△は増加)	41,482	△21,479
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△15,012	△5,766
その他	2,104	37,699
小計	△762,850	285,564
利息の支払額	△23,578	△29,136
法人税等の支払額	△37,122	△63,923
その他	74	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△823,476	192,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	150,000
定期預金の預入による支出	△150,000	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△10,697	—
有形・無形固定資産の売却による収入	—	2,082
敷金・保証金の回収による収入	2,500	—
その他	△1,037	△1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,764	150,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	269,000
短期借入金の返済による支出	△526,400	△203,400
長期借入れによる収入	373,334	50,000
長期借入金の返済による支出	△301,868	△154,451
社債の発行による収入	400,000	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,743	△40,396
その他	△14,391	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,931	△14,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,219	328,752
現金及び現金同等物の期首残高	273,201	316,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	370,420	645,360

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社新東京開発

株式会社エコロジスタ

株式会社ヨコヤマ

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ヨコヤマの決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については
定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、のれんについては5年間の均等償却）
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
収益及び費用の計上基準完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
建物及び構築物	656,534千円	637,202千円
土地	390,146	390,146
投資不動産	70,000	70,000
計	1,116,680	1,097,348

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	208,926	218,184
長期借入金	801,485	701,317
計	1,410,411	1,219,501

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越枠総額	100,000千円	100,000千円
実行残高	100,000	100,000
差引額	—	—

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
	—千円	351,200千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
	1,678千円	1,961千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	38,660千円	37,750千円
給与手当	20,365	34,014
管理諸費	44,116	22,568
貸倒引当金繰入額	△476	△4,970

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,449千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
機械装置及び運搬具	471千円	一千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 24 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 11 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計期 間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	248,000	—	—	248,000
合計	248,000	—	—	248,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計期 間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	248,000	—	—	248,000
合計	248,000	—	—	248,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	520,420千円	645,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000	—
現金及び現金同等物	370,420	645,360

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、中間処理工場用設備 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

対象となるリース契約は、前連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

対象となるリース契約は、前連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	651	—
減価償却費相当額	565	—
支払利息相当額	19	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
1年内	15,080	13,443
1年超	13,301	7,027
合計	28,382	20,470

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、事業に必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブは、需要に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの一部は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは各社が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 3をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	466,608	466,608	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※	905,273	905,273	—
(3) 投資有価証券	5,384	5,384	—
資産計	1,377,266	1,377,266	—
(1) 支払手形及び買掛金	321,573	321,573	—
(2) 短期借入金	553,400	553,400	—
(3) 未払金	36,397	36,397	—
(4) 社債（1年内含む）	460,000	461,324	1,324
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,541,230	1,552,459	11,229
(6) リース債務（1年内含む）	182,425	182,425	—
負債計	3,095,025	3,107,580	12,554

※ 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 2. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	466,608	—	—	—
受取手形及び売掛金	916,122	—	—	—
合計	1,382,731	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」及び「社債明細表」をご参照下さい。

当中間連結会計期間（平成25年11月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	645,360	645,360	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※	1,115,193	1,115,193	—
(3) 投資有価証券	5,646	5,646	—
資産計	1,766,200	1,766,200	—
(1) 支払手形及び買掛金	574,026	574,026	—
(2) 短期借入金	619,000	619,000	—
(3) 未払金	46,032	46,032	—
(4) 社債（1年内含む）	525,000	530,543	5,543
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,436,779	1,444,717	7,938
(6) リース債務（1年内含む）	441,976	441,976	—
負債計	3,642,813	3,656,296	13,482

※ 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金（1年内含む）、(6)リース債務（1年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	645,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,121,071	—	—	—
合計	1,766,432	—	—	—

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
差入保証金(※)	73,873	75,382

※差入保証金は、償還予定が合理的に見積れないもの、または将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年5月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,707	5,384	1,676
合計		3,707	5,384	1,676

当中間連結会計期間(平成25年11月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,948	5,646	1,697
合計		3,948	5,646	1,697

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事業」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	環境プロデュース事業	建設解体工事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,160,051	270,505	1,430,557	3,428	—	1,433,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,480	△6,480	—
計	1,160,051	270,505	1,430,557	9,908	△6,480	1,433,985
セグメント利益又は損失(△)	47,820	△4,511	43,308	5,758	—	49,067
セグメント資産	2,770,271	250,255	3,020,527	71,501	574,393	3,666,422
その他の項目						
減価償却費	40,643	375	41,018	13	—	41,032
のれんの償却額	1,010	—	1,010	—	—	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,813	—	4,813	—	—	4,813

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	環境プロ デュース 事業	メタルマテ リアル事業	建設解体工 事事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,463,838	1,078,591	186,990	3,729,420	2,428	—	3,731,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	76,080	△76,080	—
計	2,463,838	1,078,591	186,990	3,729,420	78,508	△76,080	3,731,849
セグメント利益又は損 失(△)	219,167	19,026	△65,630	172,563	73,783	—	170,266
セグメント資産	3,470,440	41,445	171,876	3,683,762	127,999	705,294	4,517,056
その他の項目							
減価償却費	38,019	43	6,164	44,227	2,918	—	47,146
のれんの償却額	505	4,593	—	5,098	—	—	5,098
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,290	—	—	4,290	—	—	4,290

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

平成25年4月に行われた株式会社ヨコヤマの株式取得（子会社化）に伴い新規事業として「メタルマテリアル事業」を報告セグメントに追加しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,430,557	3,729,420
「その他」の区分の売上高	9,908	78,508
セグメント間取引消去	△6,480	△76,080
中間連結財務諸表の売上高	1,433,985	3,731,849

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,020,527	3,683,762
「その他」の区分の資産	71,501	127,999
全社資産	574,393	705,294
中間連結財務諸表の資産合計	3,666,422	4,517,056

(注) 全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
(株)エコサポート	182,206	環境プロデュース事業

当中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
大成建設(株)	1,466,044	環境プロデュース事業
(株)アラエ商会	251,667	メタルマテリアル事業
丸紅テツゲン(株)	270,080	メタルマテリアル事業
大東建託(株)	63,491	建設解体工事事業
パナホーム(株)	37,763	建設解体工事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	環境プロデュース事業	建設解体工事事業	計			
当中間期償却額	1,010	—	1,010	—	—	1,010
当中間期末残高	1,515	—	1,515	—	—	1,515

当中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	計			
当中間期償却額	505	4,593	—	5,098	—	—	5,098
当中間期末残高	—	39,809	—	39,809	—	—	39,809

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	134円04銭	151円29銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	1円46銭	17円25銭
中間純利益金額(千円)	7,237	85,540
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	7,237	85,540
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,960,000

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会、平成25年8月23日開催の第1回定時株主総会の決議に基づき、平成25年12月1日付で、普通株式の株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき20株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	248,000株
今回の分割により増加する株式数	4,712,000株
株式分割後の発行済み株式総数	4,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年11月1日(金)
基準日	平成25年11月30日(土)
効力発生日	平成25年12月1日(日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 26 年 2 月 28 日

株式会社新東京グループ

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 川 田 増 三 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 江 黒 崇 史 ㊞

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 128 条第 3 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新東京グループの平成 25 年 6 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 25 年 6 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討する

ことが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新東京グループ及び連結子会社の平成 25 年 11 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 25 年 6 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。